

社会資本総合整備計画 事後評価

平成30年4月10日

計画の名称	富津市における地震・津波に強いまちづくり計画（防災・安全）									
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）				交付対象	富津市				
計画の目標	富津市は南北に約40キロメートルの海岸線を有し、沿岸で10メートル級の津波が発生した場合に海岸線を中心に大きな被害を受けることが想定されており、山間部については土砂崩れ等により、孤立する危険性がある。このため、情報伝達・情報収集手段である防災行政無線の更新を計画的に行い、避難拠点における情報の孤立を防ぐため市役所との通信（ネットワーク）を実現し、安全で安心な市民生活を確保する。									
計画の成果目標（定量的指標）	防災行政無線ネットワークデジタル化により、迅速かつ的確な情報提供を受けることができる拠点避難所（隣接する避難所は除く）の割合を0%から100%に増加させる。									
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値		備考	
							当初現況値 (H27)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)	
	市内の拠点となる避難所のうち、デジタル防災行政無線が整備される割合（設置割合）＝（通話可能な屋外拡声子局が利用できる施設数）／（拠点となる避難所の数）						0/18	18/18	18/18	
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	147.2百万円	A	147.2百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	0.00%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期 平成30年度
	公表の方法 ホームページによる公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
1-A-1	都市防災	一般	富津市	直接	富津市	防災行政ネットワーク整備事業	実施設計一式・固定局1局・基地局1局・中継局1局・子局18局他	富津市						222.7	
合計											222.7				
B 関連社会資本整備事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
B-1															
合計											0				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
B-1		

C 効果促進事業（該当なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
									H26	H27	H28	H29	H30			
C-1																
合計													0			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C-1		

2 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I	定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	防災行政無線をデジタル方式への移行したことにより、アンサーバックが可能になった。防災行政無線を活用することにより、避難拠点における情報の孤立を防ぐことができ、目標を達成することができた。			
II	定量的指標の達成状況	指標①（音声到達集落数/46集落）	最終目標値	100%	目標値と実績値に
			最終実績値	100%	差が出た要因
III	定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）				
3 特記事項（今後の方針等）					
子局に整備したマイクロホンを使用しての自局での放送やアンサーバック機能による親局と子局との通信など、有事の際にも役立つ機能を活用した防災訓練を企画・実施することで、地域住民の防災行政無線への理解度が高められ、今後も安心・安全なまちづくりを推進する。					

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	富津市における地震・津波に強いまちづくり計画 (防災・安全)		
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)	交付対象	庄内町

別添地図のとおり